

(参考)

「四日市港戦略計画 2019～2022」における主な政策・施策別
事業の対前年度比較（令和2年度事業費 → 令和3年度事業費）

【政策1 物流を支援する港づくり】

施策 101 企業ニーズに対応した港湾サービスの充実

・荷主企業四日市港利用支援事業補助金(ポートセールス事業費)

四日市港で新たに外貿コンテナ貨物を取り扱う荷主企業及び外貿コンテナ取扱個数を一定以上増加させた荷主企業に対する補助金

56,485 千円 → 65,000 千円

・基幹航路等コンテナ船寄港誘致事業補助金(ポートセールス事業費)

新たに四日市港に寄港する基幹航路等のコンテナ航路を開設する船会社に対する補助金

26,000 千円 → 31,200 千円

・船会社集荷促進事業補助金(ポートセールス事業費)

外貿コンテナ取扱個数を一定以上増加させた船会社に対する補助金

34,000 千円 → 32,000 千円

・港湾利用船舶支援推進費

港湾を利用する船舶のための船舶情報通信管理経費など

90,409 千円 → 74,191 千円

施策 102 企業ニーズに対応した港湾施設の充実

・霞ヶ浦北埠頭 81 号耐震強化岸壁整備(国直轄事業負担金(管理組合負担率 1/3))

50,000 千円 → 260,000 千円

・港湾施設改修費

霞ヶ浦北埠頭用地整備など

483,488 千円 → 1,643,700 千円

- ・霞ヶ浦南埠頭 24 号岸壁改良(国直轄事業負担金(管理組合負担率 4.5/10))
180,000 千円 → 148,500 千円
- ・東防波堤改良(国直轄事業負担金(管理組合負担率 4.5/10))
22,500 千円 → 126,000 千円
- ・霞ヶ浦南埠頭 27 号岸壁改良(国補港湾施設整備事業費(補助率:1/2))
100,000 千円 → 100,000 千円
- ・霞ヶ浦地区コンテナクレーンN-3号機走行モーター・冷凍コンテナ用コンセント嵩上
(国補港湾施設整備事業費(補助率:1/3))
140,100 千円 → 0 千円
(皆減:事業完了)

【政策2 人流を創出する港づくり】

施策 201 親しまれる港づくりに向けた交流機会の充実

- ・客船の受入関連 合計 13,536 千円 → 2,713 千円
 - 会場設営及び管理業務委託 (イベント・交流事業費)
4,501 千円 → 1,612 千円
 - 警備及びシャトルバス運行業務委託等 (イベント・交流事業費)
7,535 千円 → 801 千円
 - 四日市港客船誘致協議会負担金 (イベント・交流事業費)
1,500 千円 → 300 千円
- ・ポートビル展望展示室の運営委託等(展望展示室運営事業費)
8,978 千円 → 10,412 千円

施策 202 親しまれる港づくりに向けた交流空間の充実

- ・千歳運河緑地整備関連 合計 253,025 千円 → 269,700 千円
 - 4号物揚場護岸改修（社会資本総合整備事業費（補助率：1/3））
50,025 千円 → 62,700 千円
 - 5号物揚場護岸改修（単独港湾施設整備事業費）
203,000 千円 → 207,000 千円

- ・単独緑地維持補修費
四日市港内の緑地空間の維持修繕費
111,399 千円 → 101,481 千円

- ・緑地施設管理費
四日市港内の緑地空間の管理運営費
8,717 千円 → 8,911 千円

- ・案内板整備（社会資本総合整備事業費（補助率：1/2））
中心市街地から港へのアクセスルートを示すための案内板設置
5,300 千円 → 1,600 千円

【政策3 地域を守る港づくり】

施策 301 安全・安心を守る仕組と施設の充実

- ・海岸事業費（防災・安全社会資本整備交付金）
1号地地区（補助率：1/2）、富田港地区（補助率：1/2）など
302,520 千円 → 266,480 千円

- ・単独海岸保全施設維持補修費
新富洲原ポンプ場建設改良費負担金など
151,575 千円 → 129,666 千円

・改正SOLAS条約対策推進費

四日市港内の重要国際埠頭施設の警備保安業務や
保安設備保全点検業務の委託費など

74,051 千円 → 100,431 千円

・清港活動推進費

四日市港内の港湾施設（陸上及び海面）の清掃業務委託費など

50,008 千円 → 52,002 千円

・上屋防潮扉補修等(港湾施設維持補修費)

四日市港内の上屋防潮扉の保守点検・修繕など

21,100 千円 → 21,100 千円

・防災関連費

防災用品の購入、ドローン操縦講習負担金など

1,934 千円 → 2,006 千円

施策 302 環境を守る機会と空間の充実

・環境調査推進費

水質・底質調査及び地盤沈下水準測量業務など

5,549 千円 → 5,673 千円